

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年9月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

(総合判断:据え置き  )

## 個別判断

【 前月からの  
変化方向 】

## 概要

(1) 個人消費 【  】 弱含みとなっている。

### 大型小売店販売額(7月)

全店舗ベースで総額190億円、対前年同月比 4.3%(既存店 2.9%)となり、4か月連続で前年を下回っている。

### 乗用車新規登録台数(8月)

新規登録台数4,148台、対前年同月比 5.4%となり、3か月連続で前年を下回っている。

(2) 建設需要 【  】 弱含みとなっている。

### 新設住宅着工戸数(7月)

新設住宅着工戸数は960戸、対前年同月比 11.4%となり、4か月連続で前年を下回っている。

### 公共工事請負金額(8月)

工事請負金額は総額約178億円、対前年同月比 8.1%となり、3か月振りに前年を下回っている。

### 業務用建築物着工棟数(7月)

着工棟数は218棟、対前年同月比 9.5%となり、4か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動 【  】 高水準を維持し好調に推移している。

### 鉱工業指数(7月)

**生産指数**は111.7(原指数)、対前年同月比8.2%となり、10か月連続で前年を上回っている。

**出荷指数**は120.9(原指数)、対前年同月比11.3%となり、10か月連続で前年を上回っている。

**在庫指数**は154.6(原指数)、対前年同月比10.3%となり、5か月連続で前年を上回っている。

### 大口電力使用量(7月)

電力使用量は589,365kWh、対前年同月比6.3%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(4) 雇用・労働 【  】

雇用は改善基調を維持している。  
労働は緩やかに改善している。

## 求人倍率(7月)

新規求人倍率は1.26倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

有効求人倍率は0.88倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は4か月振りに前年を下回っており、また、有効求職者数は20か月振りに前年を上回っている。

## 雇用保険受給者実人員(7月)

受給者実人員は10,175人、対前年同月比2.5%となり、2か月振りに前年を上回った。

## 労働(7月)

現金給与総額指数は109.5(事業規模5人以上)、対前年同月比2.3%となり、7か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は112.6、対前年同月比5.1%となり、4か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は98.2、対前年同月比6.5%となり、6か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.8、対前年同月比1.8%となり、4か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価 【  】

企業物価は上昇。  
消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。

## 国内企業物価指数(8月)

物価指数は103.6(速報値)、対前年同月比1.9%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

## 福島市消費者物価指数(7月)

物価指数は99.9、対前年同月比0.3%となり、6か月振りに前年を上回っている。

(6) 企業・金融 【  】

企業倒産は沈静化で推移している。  
金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

## 企業倒産(8月)

倒産件数は17件、対前年同月比54.5%となり、2か月振りに前年を上回っている。

負債総額は41億4,900万円、対前年同月比53.8%となり、4か月連続で前年を下回っている。

## 金融機関預貸残高(7月)

預金残高は6兆1,240億円、対前年同月比0.9%となり、5か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,803億円、対前年同月比1.8%となり、7か月連続で前年を下回っている。

## 貸出約定平均金利(7月)

平均金利は2.241%となり、前月より0.026ポイント低下し、15か月振りに前月を下回っている。

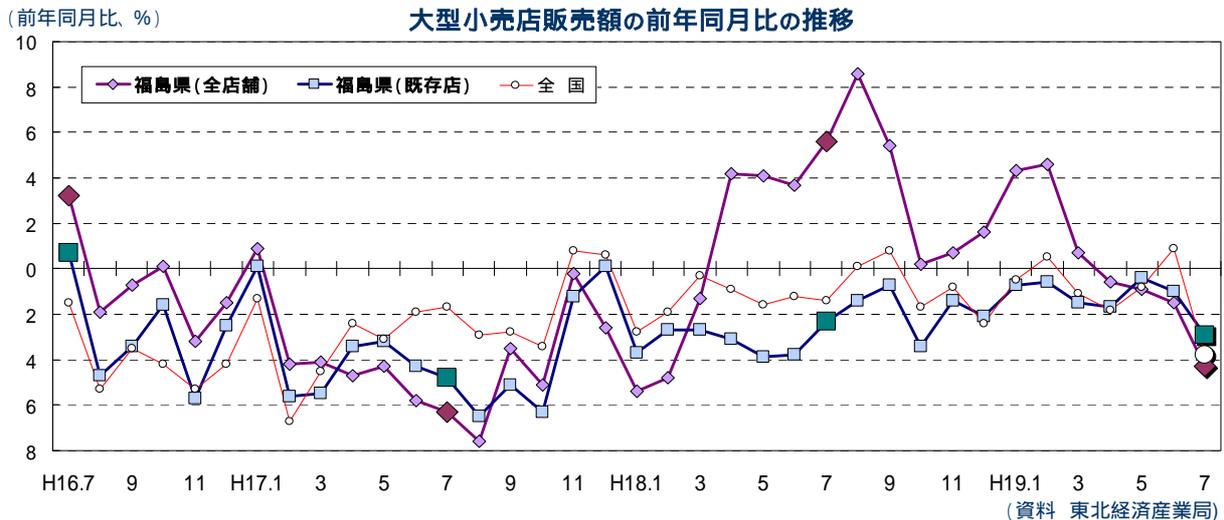
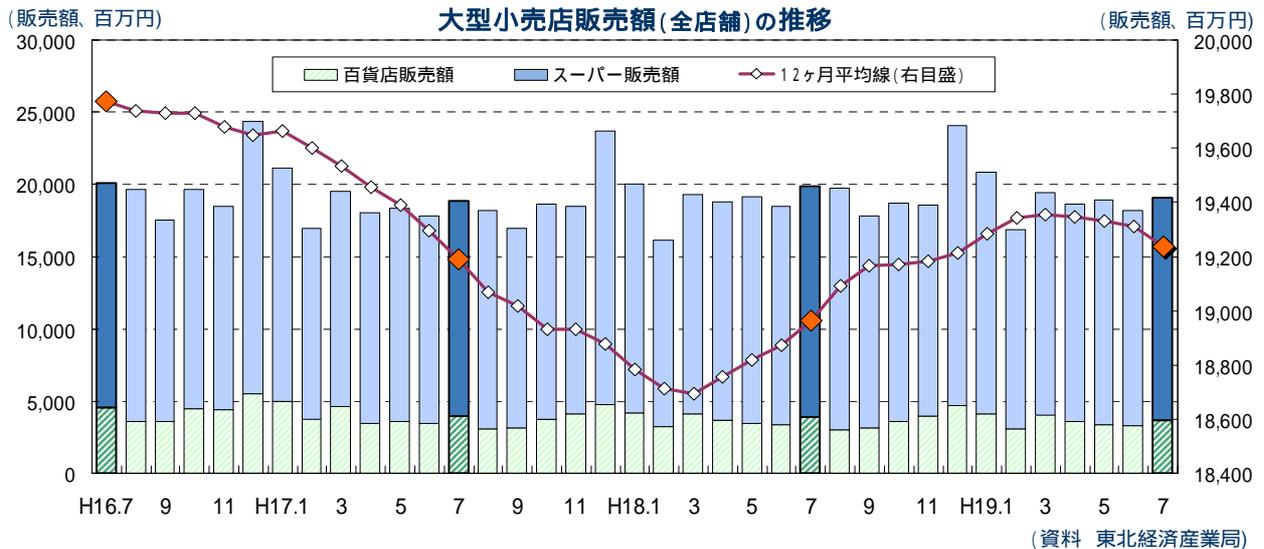
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

大型小売店販売額(7月)は全店舗ベースで総額190億円、対前年同月比4.3%となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、既存店ベースの対前年同月比は2.9%となり、19か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比5.4%。また、スーパーも全店舗ベースで対前年同月比4.0%、既存店ベースで対前年同月比2.3%となっている。

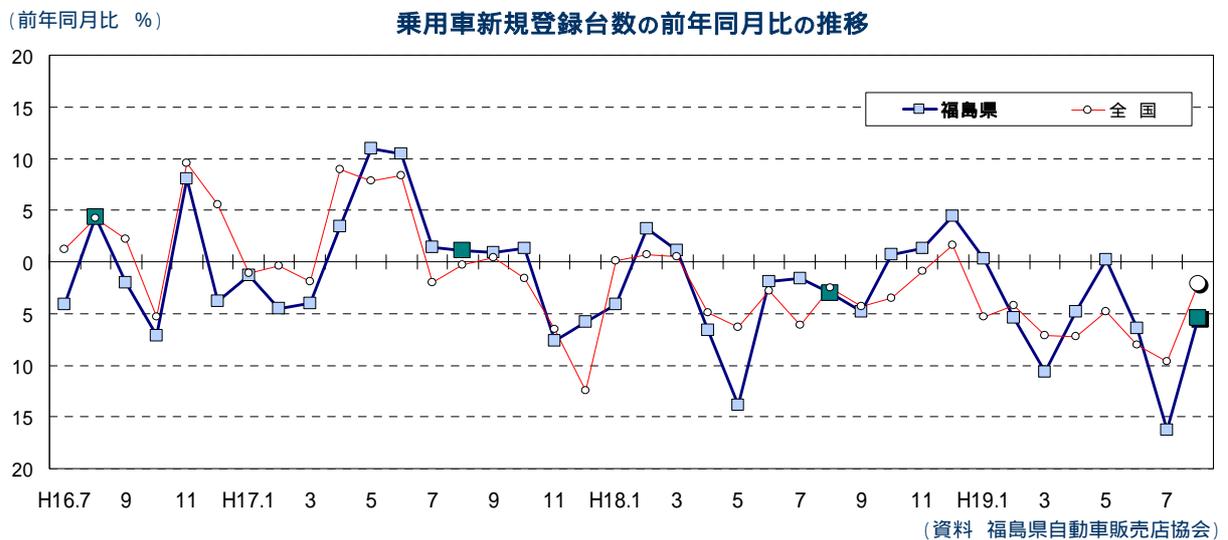
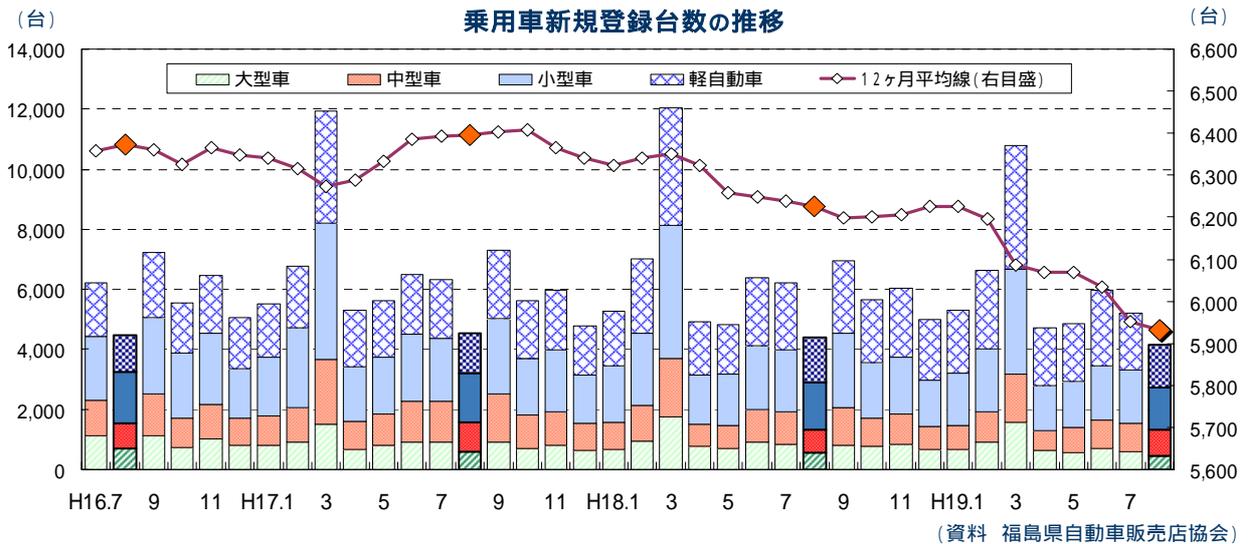


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

**乗用車新規登録台数(8月)は4,148台、対前年同月比 5.4%となり、3か月連続で前年を下回っている。**

内訳をみると、中型車は前年を上回った。一方、大型車、小型車、軽自動車は前年を下回っている。

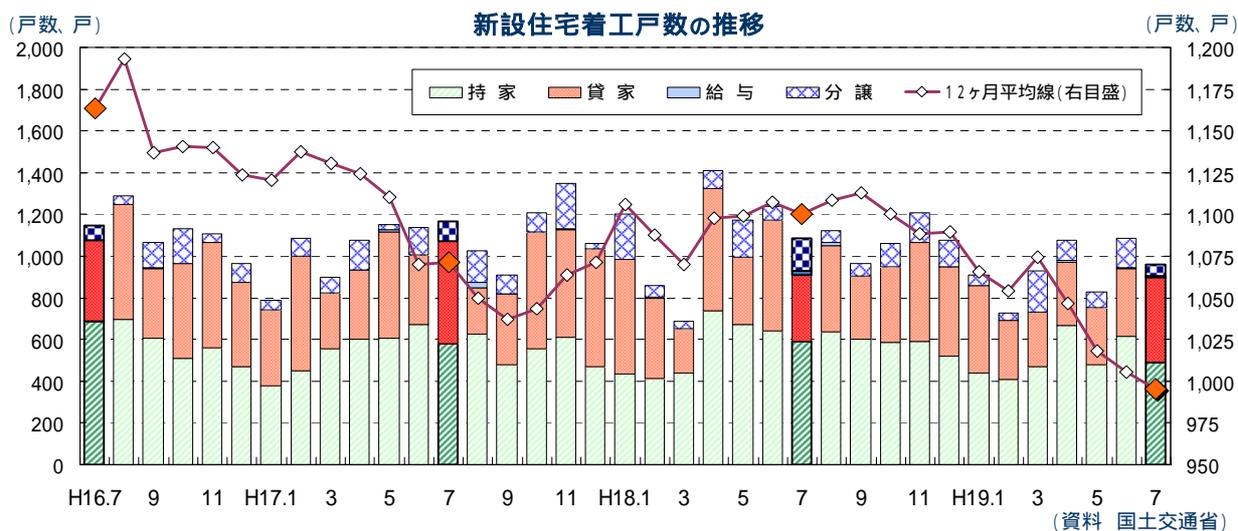


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

新設住宅着工戸数(7月)は960戸、対前年同月比 11.4%となり、4か月連続で前年を下回っている。

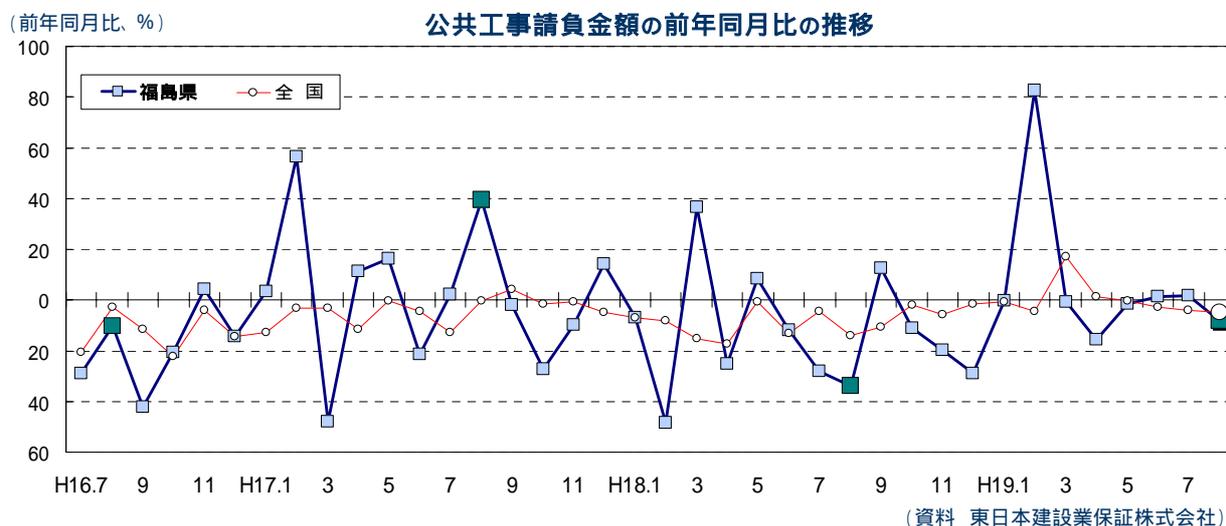
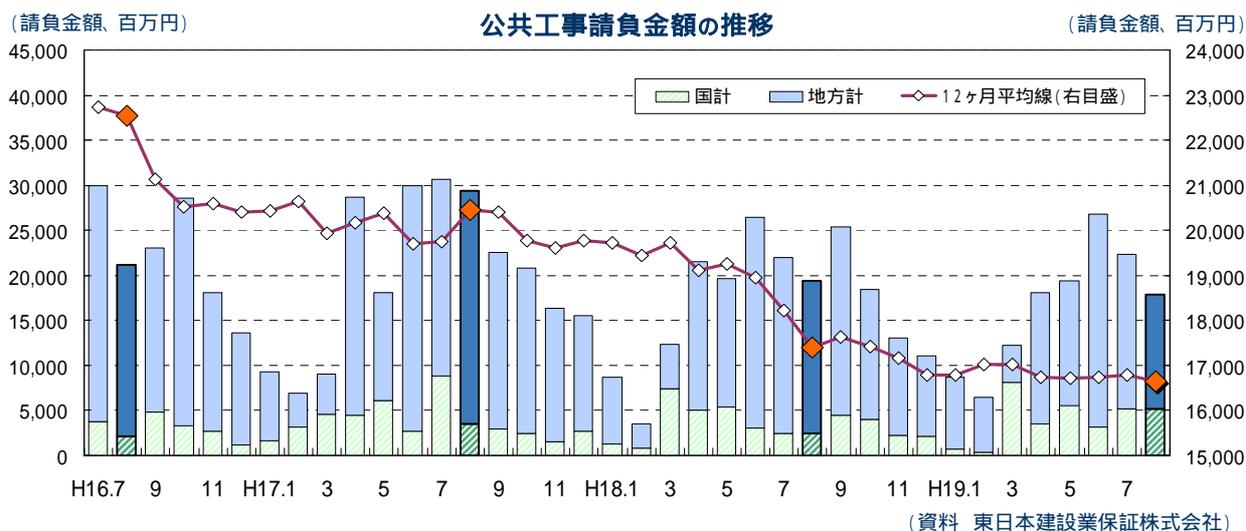


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

**公共工事請負金額(8月)**は総額約178億円、対前年同月比 8.1%となり、3か月振りに前年を下回っている。

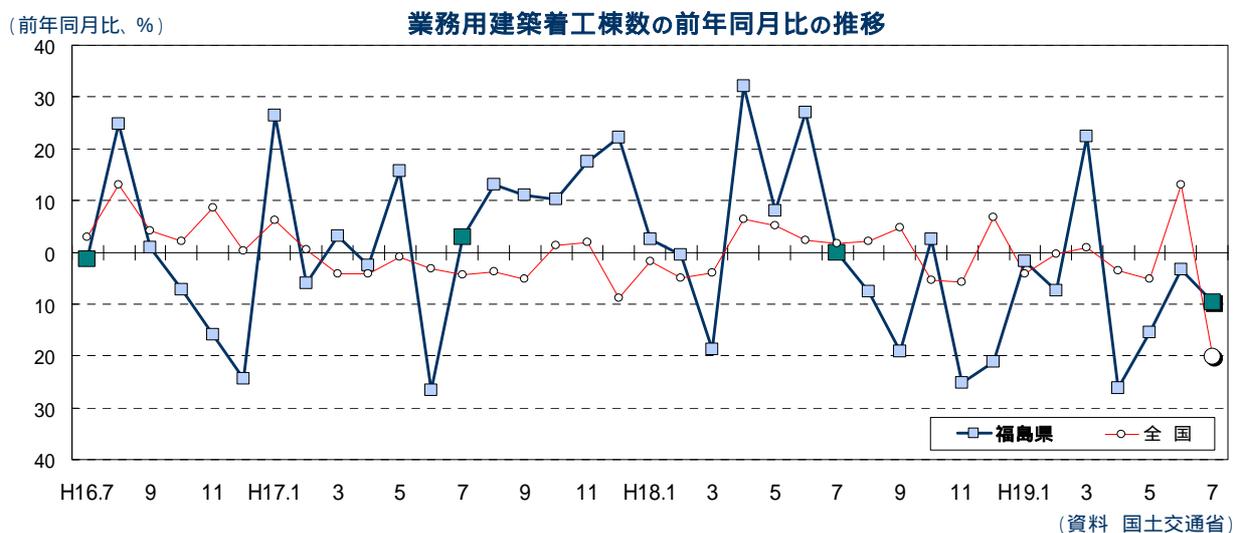
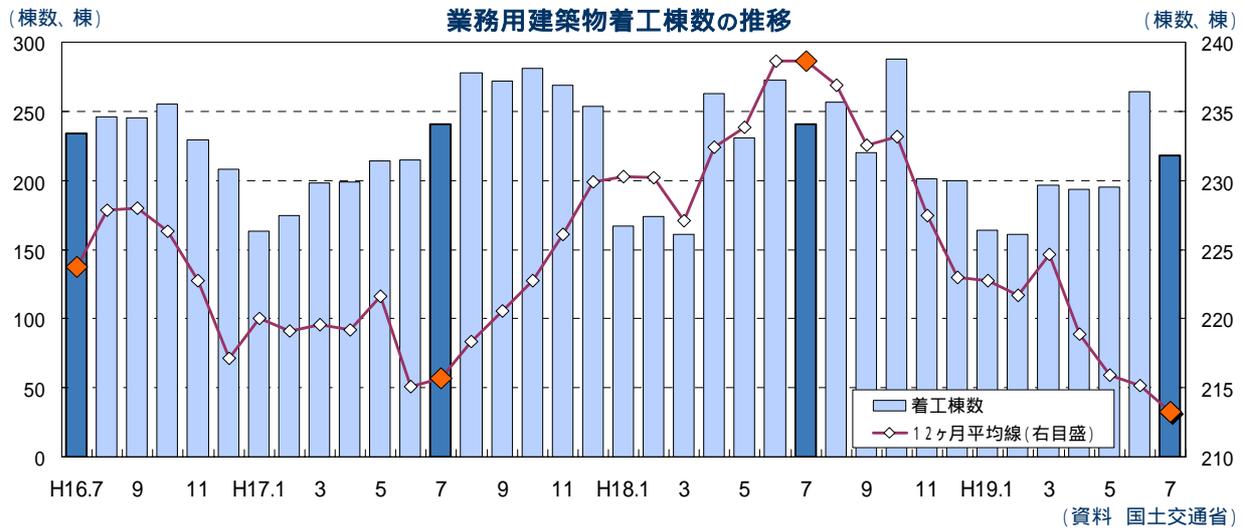
内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を上回っている。また、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

**業務用建築物着工棟数(7月)は218棟、対前年同月比 9.5%となり、4か月連続で前年を下回っている。**



**【業務用建築物着工棟数】**

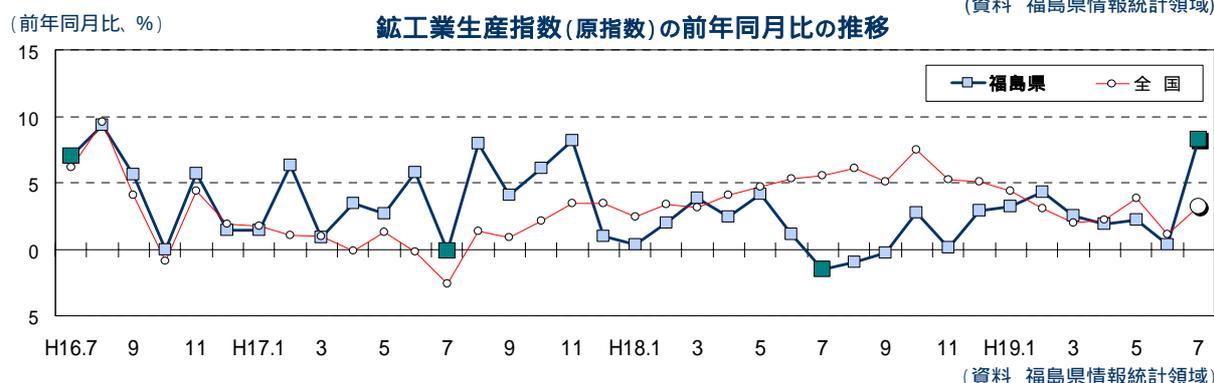
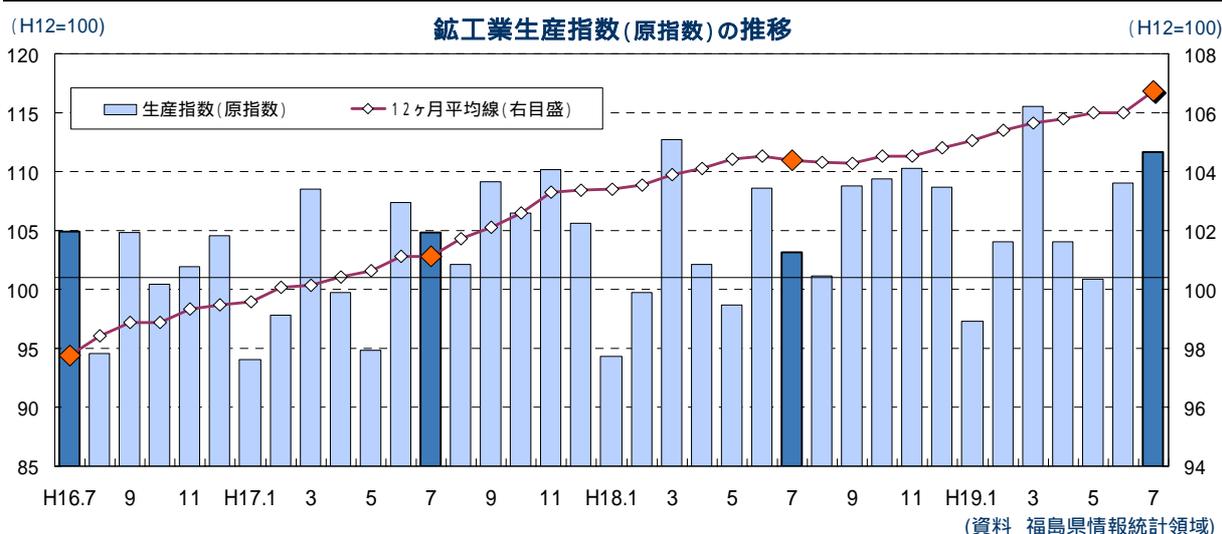
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

**鋳工業生産指数(7月)**は原指数111.7(速報値)、対前年同月比8.2%となり、10か月振連続で前年を上回っている。季節調整済指数は109.2(速報値)、対前月比1.9%となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、金属製品工業、精密機械工業等12業種が前年を上回り、鋳業、窯業・土石製品工業等5業種が前年を下回っている。

**鋳工業出荷指数(7月)**は原指数120.9(速報値)、対前年同月比11.3%となり、10か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は119.5(速報値)、対前月比3.6%となり、2か月連続で前月を上回っている。

**鋳工業在庫指数(7月)**は原指数154.6(速報値)、対前年同月比10.3%となり、5か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は137.1(速報値)、対前月比4.0%となり、2か月振りに前月を下回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

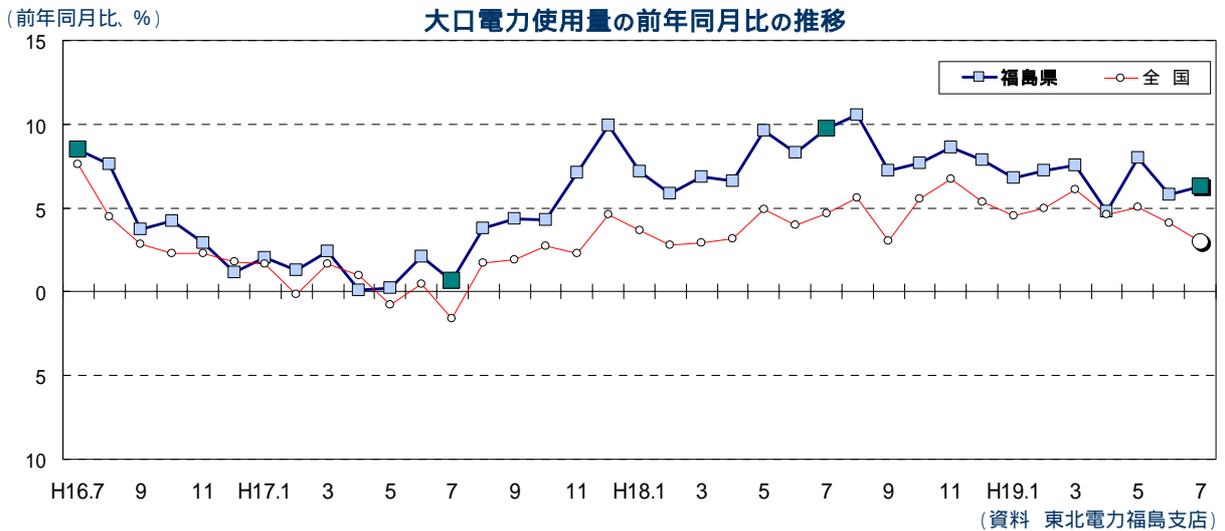
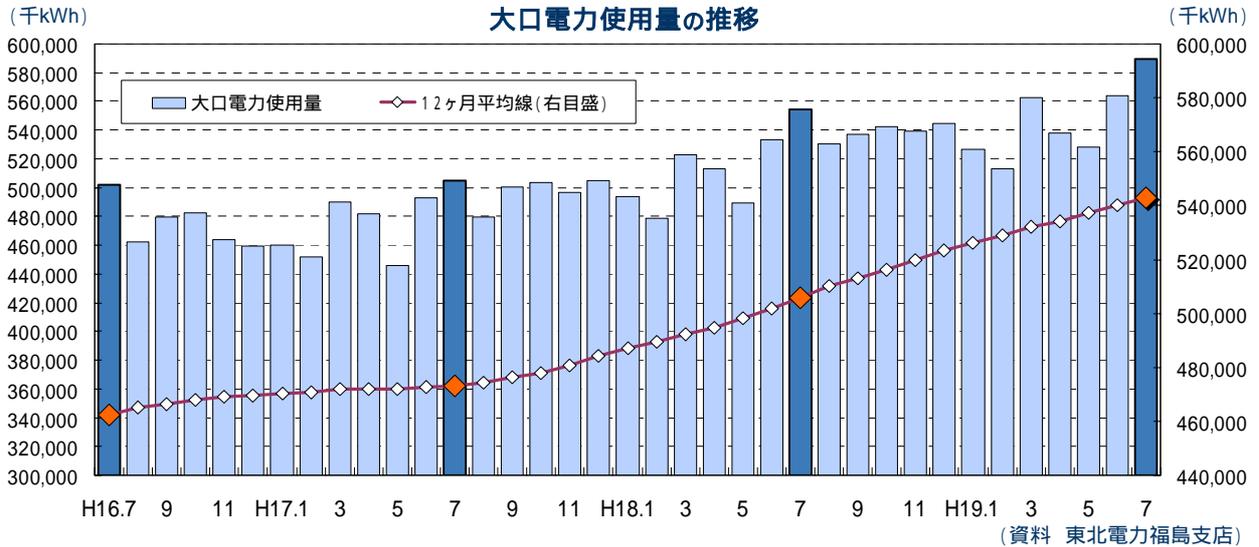
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(7月)は589,365千kWh、対前年同月比6.3%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【大口電力使用量】**

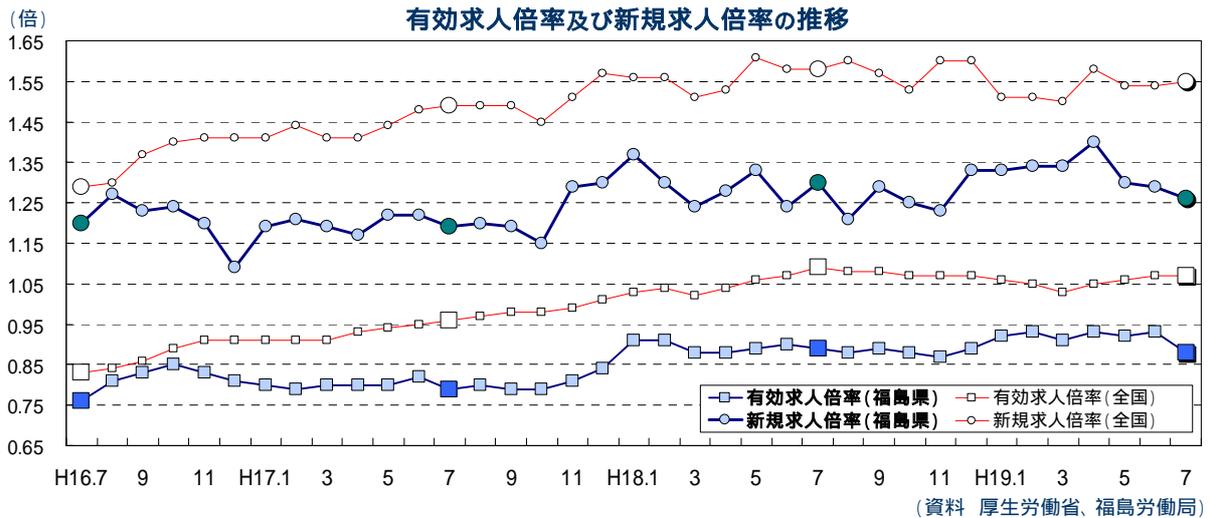
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

新規求人倍率(7月)は1.26倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント低下した。

有効求人倍率(7月)は0.88倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は29,027人(対前年同月比 1.6%)となり、4か月振りに前年を下回った。また、有効求職者数は35,425人(同0.04%)となり、20か月振りに前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

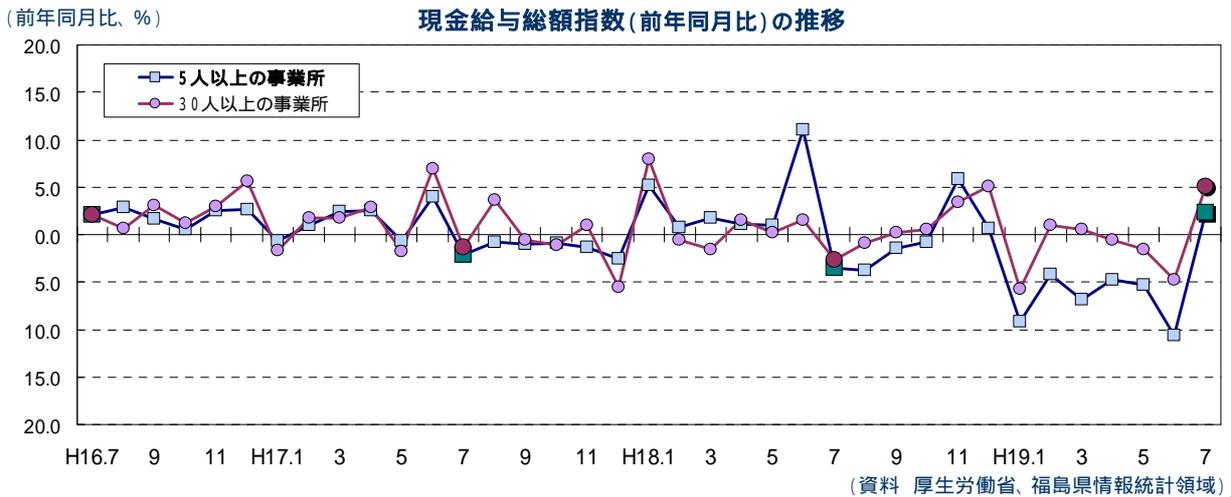
**雇用保険受給者実人員(7月)は10,175人、対前年同月比2.5%となり、2か月振りに前年を上回った。**



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(7月)は109.5(事業規模5人以上)、対前年同月比2.3%となり、7か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は112.6、対前年同月比5.1%となり、4か月振りに前年を上回っている。**



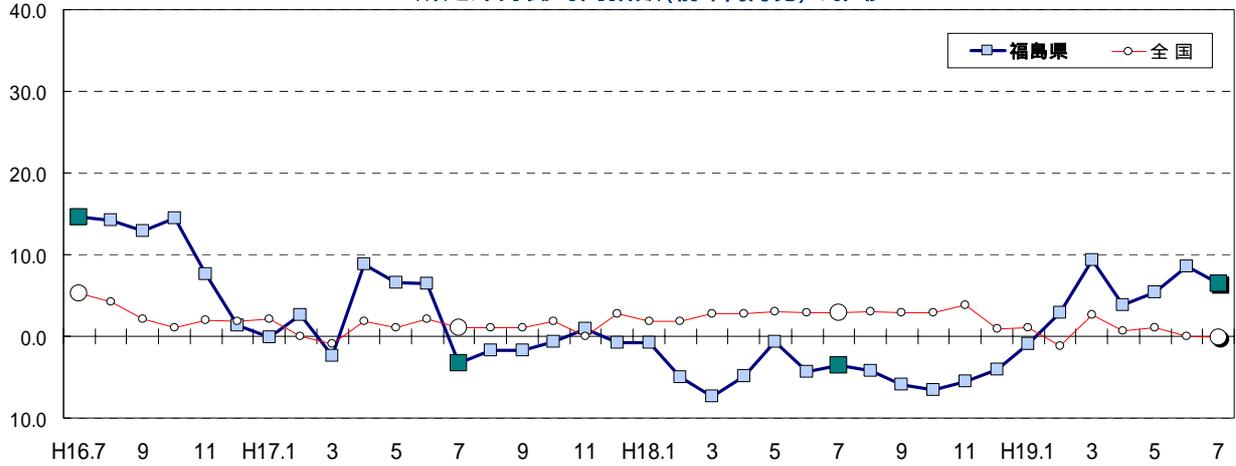
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(7月)は98.2、対前年同月比6.5%となり、6か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

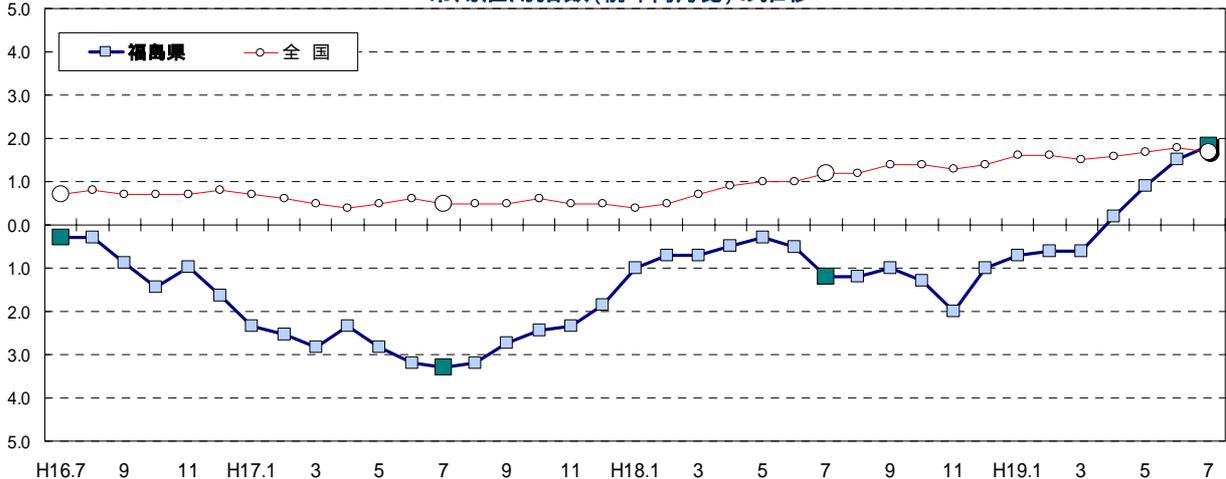
**【所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(7月)は100.8、対前年同月比1.8%となり、4か月連続で前年を上回っている。**

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

**【常用雇用指数】**

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

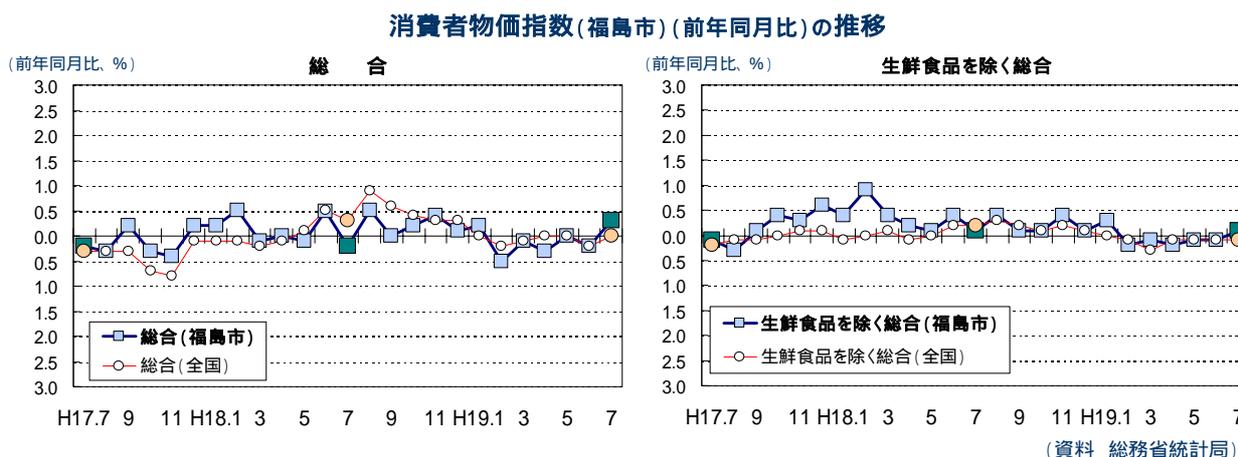
**国内企業物価指数(8月)は103.6(速報値)、対前年同月比1.9%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。**



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(7月)は99.9、対前年同月比0.3%となり、6か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.1、対前年同月比0.1%となっている。**



### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

**企業倒産(8月)**は、件数が17件、対前年同月比54.5%となり、2か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は41億4,900万円、対前年同月比で53.8%となり、4か月連続で前年を下回っている。

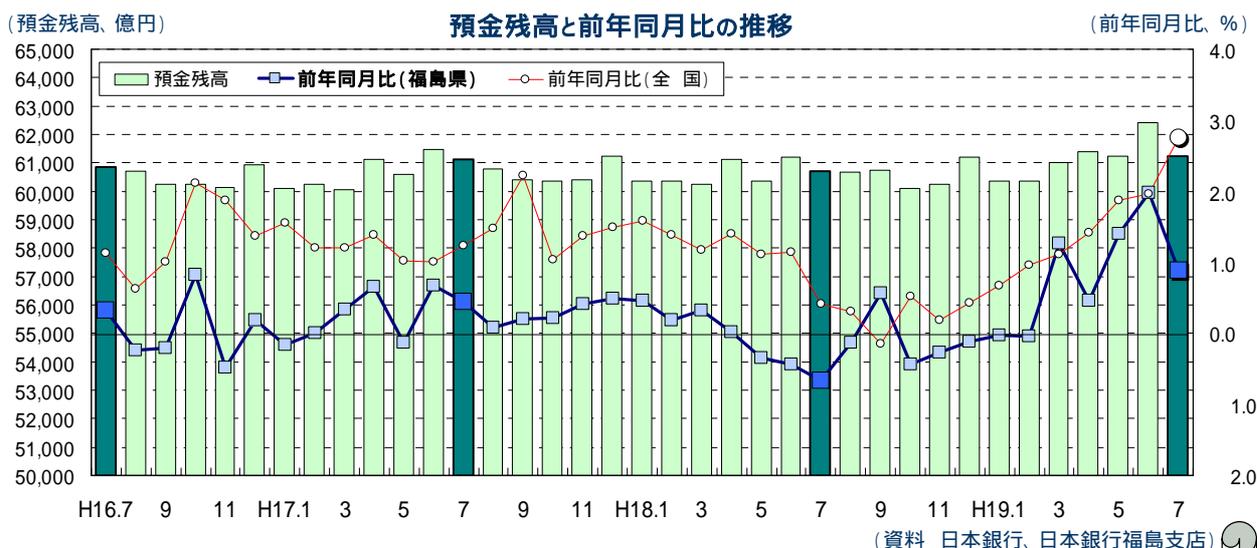
倒産件数を業種別にみると、建設業が5件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

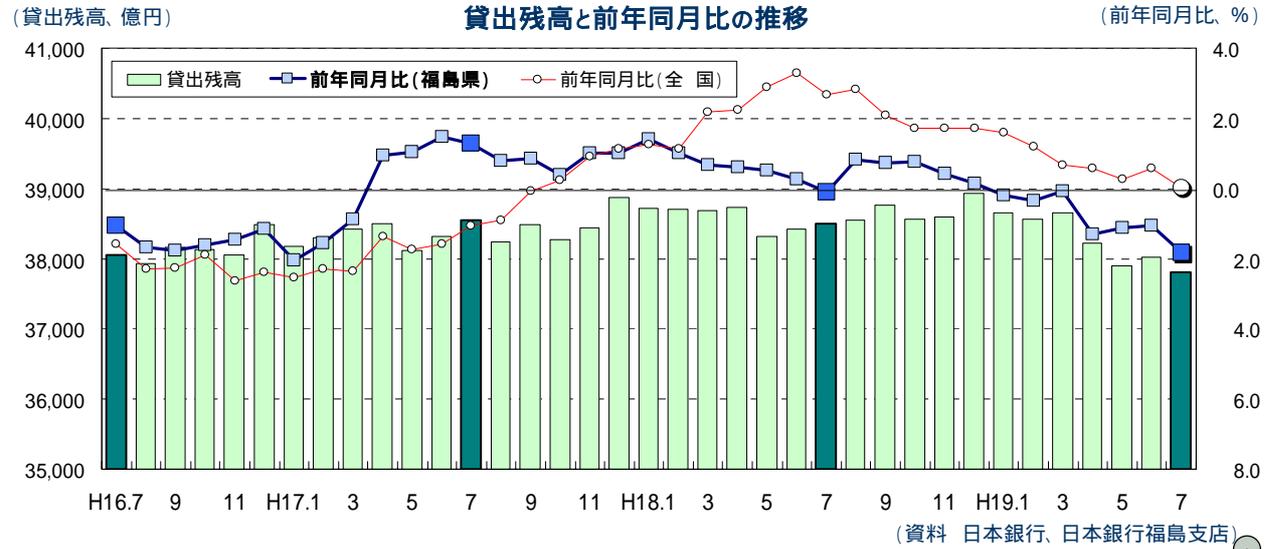
**金融機関預金残高(7月)**は総額6兆1240億円、対前年同月比0.9%となり、5か月連続で前年を上回っている。



### 【預金残高】

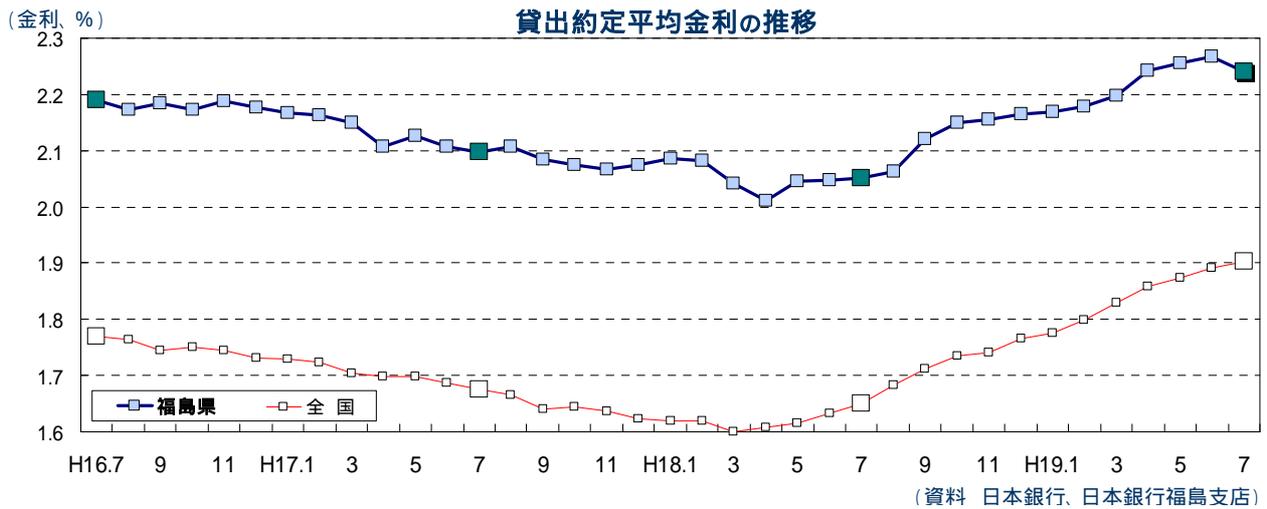
預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

**金融機関貸出残高(7月)は総額3兆7803億円、対前年同月比 1.8%となり、7か月連続で前年を下回っている。**



**【貸出残高】**  
 景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

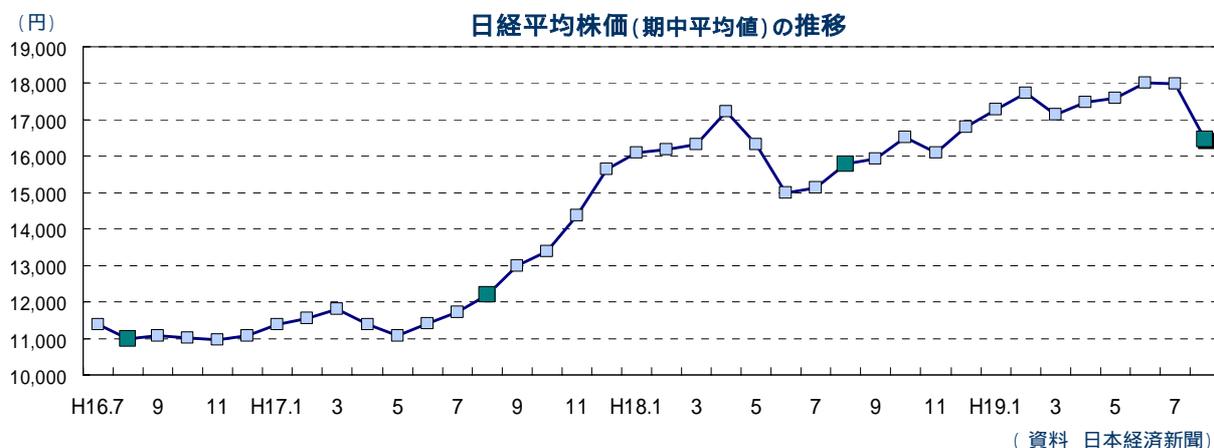
**貸出約定平均金利(7月)は、2.241%、対前月差0.026ポイント低下し、15か月振りに前月を下回っている。**



**【貸出約定平均金利】**  
 金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

**日経平均株価(8月)**は16,460.95円(期中平均値)、前月を1,513円82銭安となっており、2か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(8月)**は116.72円(期中平均値)、前月より4円87銭の円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	56,341	-	51,079	-	16,150	1,041	3,814	334,243	67,507	31,244
	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
18年4月	18,775	-	17,040	-	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402
5	19,115	-	16,989	-	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526
6	18,452	-	17,050	-	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316
7	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	-	-	-	-	4,148	278	-	-	17,846	9,842

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	4.0	3.6	0.7	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7
	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.5	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
18年4月	4.2	3.1	0.6	0.9	6.6	5.0	31.2	15.0	25.0	17.3
5	4.1	3.9	0.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7
6	3.7	3.8	0.5	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2
7	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	-	-	-	-	5.4	2.1	-	-	8.1	5.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
	(棟)	(棟)												
H16年	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
17	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	767	29,699	103.1	103.4	105.0	105.2	108.7	105.4	111.2	108.7	133.1	93.5	130.4	94.1
	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
18年4月	263	9,361	102.1	102.4	105.3	104.9	108.2	104.6	111.4	108.8	130.9	92.1	133.0	94.7
5	231	9,581	98.7	99.0	104.4	104.6	103.3	100.1	110.6	108.2	135.3	93.8	129.6	93.8
6	273	10,757	108.6	108.9	105.2	106.1	114.5	111.6	111.6	109.2	133.1	94.5	128.5	93.9
7	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	22.1	4.5	2.5	4.7	1.1	1.3	2.5	5.8	0.5	1.4	5.7	2.0	4.9	0.7
	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5
18年4月	32.2	6.3	2.4	4.1	1.0	0.6	1.4	5.1	0.4	1.2	8.1	3.0	0.4	0.0
5	7.9	5.1	4.1	4.7	0.9	0.3	4.0	6.8	0.7	0.6	9.8	1.3	2.6	1.0
6	27.0	2.4	1.1	5.3	0.8	1.4	2.0	5.6	0.9	0.9	0.2	1.6	0.8	0.1
7	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	1,536,139	69,681	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330
	1,621,488	74,208	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
18年4月	513,433	22,528	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396
5	489,129	22,726	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334
6	533,577	24,427	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260
7	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	8.1	4.0	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5
	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
18年4月	6.6	3.1	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9
5	9.6	4.9	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4
6	8.3	4.0	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1
7	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,660	587	109.1	103.2	95.0	102.2	99.5	101.1	14.9	25.3	100.4
	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.7
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.2
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	102.7
18年4月	9,153	544	88.6	84.5	98.1	106.8	99.7	100.8	14.8	25.2	100.0
5	9,881	595	85.7	83.2	93.2	99.0	99.4	101.1	14.9	25.3	100.6
6	9,946	621	153.0	141.8	93.8	100.9	99.4	101.4	14.9	25.3	100.6
7	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.4
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.7
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.4
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.3
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.1
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.1
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	102.3
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	102.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	102.9
7	10,175	-	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	103.6
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.6

区分 年月	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1
18年	9.6	7.3	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.6
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.9
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	2.3
18年4月	13.7	9.3	1.1	0.4	4.8	2.8	0.5	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.6	3.9	0.9	0.5	0.6	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	13.5	8.7	11.1	1.0	4.4	2.9	0.5	1.0	0.0	0.0	3.4
7	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.5
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.6
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.7
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.6
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.1
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.7
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	2.3
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	2.2
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	2.3
7	2.5	-	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	2.2
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.9
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,019	54,022	41,086
18年4月	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,019	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,240	37,803	54,023	40,954
8	-	-	-	-	17	4,149	1,203	8,705	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
18年4月	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	-	-	-	-	54.5	53.8	2.9	113.6	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
18年4月	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72

		対前月(期)											
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
18年4月	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	1,331.93	3.02		
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14		
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21		
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13		
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65		
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31		
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05		
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28		
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13		
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17		
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55		
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90		
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	406.23	1.89		
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03		
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87		
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

### 食品製造業

(1) 乳製品：  
総務省が8月31日に発表した7月の家計調査(全国全世帯、世帯人員3.15人)によると、牛乳の1世帯当たり購入数量は8.1リットル、前年比6.6%減、同支出金額は1523円、6.3%減となり、落ち込み幅が大きくなっている。購入単価は1リットル当たり188円07銭で前年同月に比べ59銭アップした。7月は梅雨明けが遅れ、気温も平年と比べて低く、台風や降水量が多かったことなどが消費不振に拍車をかけた格好。全般に飲料類、アイスクリーム類など季節ものが低調だった。反面、乳製品は堅調が続いており、特にチーズは1世帯当たり購入数量が194グラムで前年比14.1%増、支出金額が262円、同10.5%増となり、順調に回復している。購入単価は100グラム当たり134円77銭で4円61銭低下した。バターは購入単価が2.6%減ったが、累計では前年を上回っており、7月の購入単価は145円04銭で10円46銭高。粉ミルクの消費は低調で、単価は181円15銭、13円19銭高となり、マーガリンの購入単価は58円25銭で69銭高となった。今後とも益々牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。

(2) 豆腐油揚：  
暑さが例年になく厳しかったので、操業度は良かった。原油価格の上昇は収益を帳消しにしている。賞味期限問題が、生物を扱う我々生産者に異常といえるほどナーバスな環境を創出している。(廃棄処分量が多くなっている)消費者が期限に対して敏感になりすぎて消費期限内であっても直近なものは避けるので、小売店からの引き取りが多くなっている。

(3) 味噌醤油：  
原油価格の高騰、代替エネルギーの問題に起因してトウモロコシ、サトウキビの耕作面積増、大豆作付面積の減少が、米国、南米を中心に広がり大豆及び関連原料の価格が高騰している。味噌・醤油の原料は、小麦、大豆、アルコール、砂糖、塩、外国産米、くず米、アミノ酸そして容器包装資材 軒並み上昇に転じている。一方、味噌・醤油の小売価格は、大手企業との競争、大手量販店との力関係から値上げが実現できず業界の損益分岐点は悪化の一途をたどっている。

(4) 清酒：  
吟醸系はやや好調も全体的に低調。夏の暑さによる落ち込みも影響あり。(生酒・生貯が悪い)

### 木材・木製品製造業

(5) 製材業：  
(外材輸入) 国交省発表の7月新設住宅着工数は前年比23.4%減と大幅に減少した。特に持ち家は26.0%減となり、製品市況は高値材の手持ちにもかかわらず、急激な円高局面とあいまって全面安の展開となっている。原因としては6月20日の改正建築基準法の施行による建築確認の混乱によるものとされており、一時的なものといわれているが、この混乱が長引くことを懸念している。

(6) 家具：  
8月になって、県北地区で老舗の店、また県中地区でも老舗の大型店が閉店に追い込まれる事態が生じ、県内で人口の多い都市部でこの様が情勢であり、業界として厳しい状況が続いています。

### 紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：  
紙器段ボール箱業界は度重なる資材、副資材の値上攻勢に業者間独自で価格改定をお願いを配布しているが、値上に関してはユーザー側も極力コスト削減に努力してほしいとの要望が強く中々進んでいない。紙器製造業者も製品の安定供給と品質の維持のためにも必要であると交渉を重ねている現状にある。

### 印刷

(8) 印刷：  
全県的に低調。資材・紙の価格アップを価格へ反映させるのに各社苦労しているようである。

### 窯業・土石製品製造業

(9) 砕石：  
(県北地区) 売上高前月比7.8%の増。前年対比の同月比15.0%の増。全数量の前年同月比4.6%の減。再生骨材の代用品の前年比44.0%の減。

(いわき地区) 組合員(6社)1社9月より閉山、砕石業より撤退の意向。6社中、砕石山を開発しているのは4社になる。資源的要因でなく、市況的要因であり建設業界の状況を見ると今後の業況にも期待出来ないため。生コン用骨材の値上げは浸透してきているが、生産のコストアップを吸収できない状況。

(10) 生コン：  
平成19年8月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比97.1%及び前月比93.8%で推移した。民需の落ち込みにより、出荷数量に占める官公需の割合は44.4%となった。

民需の減少した地区：  
白河地区 対前年同月比89.2%  
県北地区 対前年同月比83.9%  
いわき地区 対前年同月比63.3%  
相双地区 対前年同月比75.4%  
官公需の増加した地区：  
相双地区 対前年同月比274.7% 海岸  
災害復旧工事等  
県北地区 対前年同月比134.0% 中央  
高速道路トンネル工事等。

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 鉄鋼：  
(郡山地区) あいかわらず県内の仕事は少ない。

(12) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、売上高はやや増加傾向であるが、価格競争が厳しく、収益状況は依然として横這い傾向で推移している。

(13) 電子工業：  
9月後半より若干の受注増が見られ、10月に向けて状況が少し好転すると思われませんが、コスト面では厳しさは変わらず、収益状況は悪化傾向にあります。また、9月3日広重産業Gの破産手続開始申し立てにより、当組合員及び県内各地の企業に影響が出ているので今後懸念される。

(14) 精密機器：  
組合員企業で受注旺盛により工場新設(1,400㎡)・移転の企業があります。

### 卸売業

(15) 卸売業：  
(県中地区) 猛暑で夏物商品は殆ど捌けた。その影響で秋物も比較的よく売れた。

(16) 再生資源：  
再生資源のうち鉄屑・古紙は国内・国外共需要が旺盛で価格も強含みで推移している。非鉄は盆明けに銅が大暴落し、月末には戻しも見られたが非鉄全般に不安定な動きで頭を痛めている。盆休みもあり、扱い量は極端に少ない月であった。

(17) 肥料卸：  
8月から価格が20kg当たり10円から20円の値上げとなったが、今のところ売上には影響が出ていない。

### 小売業

(18) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター)  
8月は梅雨明けもあり、上旬からのファッションバーゲンが好調だったが、中・下旬と猛暑の影響か、文化娯楽・家庭用品が伸び悩み、総体で売上・客数とも前年を下回った。  
(県中地区のNショッピングセンター) お盆まではまずまずの売上だったが、月末にきて悪くなった。部門別では、衣料関連はまずまずだったが、食品雑貨が良くなかった。

(19) 石油：  
8月の元売仕切は6ヶ月連続となった。値上げ幅は4円以上となり、小売価格においても上昇している。しかしながら、一部では値上げが実施されず厳しい経営に拍車がかかっている。

(20) 米穀：  
関東一円の新米出荷最盛期を控え、作況は平年並みと予測されることであるが、過剰作付けが解消されない状況下で過剰基調の米余りの現況において安定価格の設定は困難なものがあると考えられるが、今後地場米の出荷最盛期を迎え、早期価格の安定を見ることを望むところである。

(21) 電機製品販売：  
8月の猛暑の割にエアコンの動きは例年と変わらず、一部好転のところもあったが全体的に平年並みであった。今後9、10月に個展・合展があり(各地)売上が上がる時期に入る。

### 商店街

(23) 商店街  
福島市：  
2・8月は売上低調の通り良くなかった。初旬は夏まつりイベント等により人手が多かったが売上には?空ビルを解体した更地も多

く見られるようになって、商店街の空洞化はますます加速されてきた。月末にコンビニの閉店があった商店街にとって明るい話題の出るような施策を早急に望みたいと思う。

郡山市：  
9月2日(日)に、なかまち夢通り(うすい通り)で開催した「まるごと湖南まつり」は盛況のうちに終了した。当日は、大町商店街では「笑・Show・商」が、また郡山駅西口公園やなかまち夢通り(うすい通り)では阿波踊りのイベントが開催された。イベント当日は、9月にしては肌寒い天候ではあったが、イベントを実施した各所は、人が賑わっていたように感じられた。それぞれのイベントは主催団体が異なるが、同日開催となった事で「点」ではなく「面」で賑わったと思われる。

いわき市：  
8月が猛暑だったおかげで夏物の消化が良く、明るい顔もちらほら。逆に暑すぎて日の当たる商店街には足を運ばないという声も。七夕祭りも2日連続で夕方から雨。相当売上げに影響したみたいだ。

南相馬市：  
景況調査で不変でも毎月5%~10%減で不変であり、何百ヶ月も続けば大変な減少である。現状は、何か変な予感(売上伸び止まり)がした。平成3年、ナイトばざーるをしてお客様の反応を見て17年にもなりイベントだけは名物となりましたが、店売りに反映できないでいて200ヶ月。当時の3分の1~2分の1の売上となった店舗も多い。17周年記念祭でもしようと思っている。ガソリン売価は平均リットル=149円で推移していて県内一かな?

### サービス業

(24) 廃棄物収集運搬業：  
今年度下半期へ向け新規の業務受注が見込めています。少しずつですが状況は好転しているようです。(廃棄物及びリサイクル関係)

(25) 旅館業：  
(土湯温泉) 高齢者並びに障害者の観光希望に対する受け入れ体制整備に着手開始した。8月21日~8月23日にかけては伊勢・志摩パリアフリーツアーセンター等の視察研修会を飯坂温泉と共同で開催し、先進地の事例を学んできた。これからの観光事業の中で重要な要素となると判断している。  
(いわき湯本) 7月は学校等など夏休みに入り、6月より増加しました。来月は7月より多少増加するのでは予想します。

(26) ビルメンテナンス：  
プール監視、設備管理が無事完了し、郡山地区、白河地区の次年度のサンプルで在りました。

### 建設業

(27) 建設業：  
(県一円) 公共事業費が、今年度は3,106億円と前年度と比べて9.3%の減少、ピークだった平成6年の8,556億円と比較すると64%の大幅な減少となっている。  
(県南地区) 官公需、民需とも発注は低調。受注単価の下落傾向はまだ続いている。

(28) 専門工事：  
前月まで報告した業界の要望活動の結果、福島県入札制度等監視委員会から意見聴取されるに至り、8月31日意見発表を行った。当方から、建設産業の現状、問題点に意見を述べた。この結果は福島県のホームページ及び各新聞報道関係により発表された。

(29) 管工事：  
給水設備申請は前月比減、排水設備申請は微増。前年度累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

特に、建設関連貨物は前年度と比べ連続して悪化が続いており、今後も前月同様悪化が続く見込みである。燃料価格は9月に入って1リッター当たり2円50銭程度の値下げがなされる見通しである。

(31) ハイヤータクシー：  
8月利用の少なさは例年のことではあるが、今年は猛暑の影響で出控える事が多かったか。8月5日は「タクシーの日」でJR福島駅東口・西口においてPR活動をする。

### 運輸業

(30) トラック運送：  
(県北地区) 一般貨物の輸送数量では、農産物は桃などの収穫時期を迎え、やや水準を上げ、今後の景況感もやや改善していく見通しであるが相対的に景況感改善の勢いはない。

## 2 農林水産業の動向(平成19年9月分)

福島県 農林水産部

### 販売実績

#### (1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	18,621 t (前年同月比 111%)	5,130,335千円 (前年同月比 102%)
きゅうり	10,217 t (前年同月比 110%)	2,668,551千円 (前年同月比 110%)
トマト	4,050 t (前年同月比 115%)	912,511千円 (前年同月比 95%)
いんげん	623 t (前年同月比 89%)	376,398千円 (前年同月比 80%)

#### (2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	8,820 t (前年同月比 93%)	3,622,857千円 (前年同月比 96%)
もも	7,399 t (前年同月比 84%)	3,149,603千円 (前年同月比 89%)
なし	1,229 t (前年同月比 277%)	387,763千円 (前年同月比 259%)

### 3 景気動向指数(福島県)

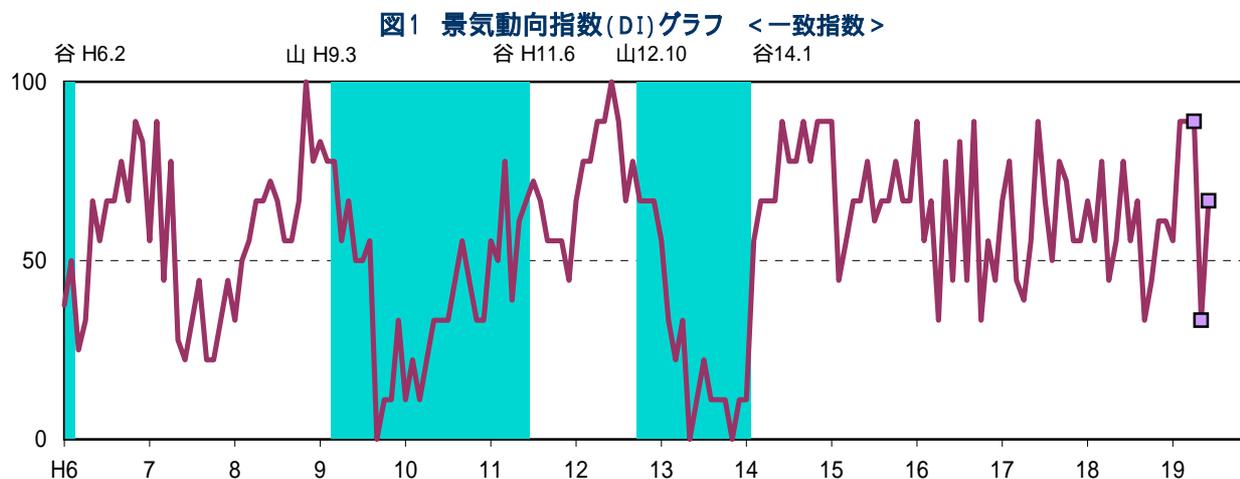
#### 概 括

6月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数66.7%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、2か月連続で50%を下回った。

一致指数は、2か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

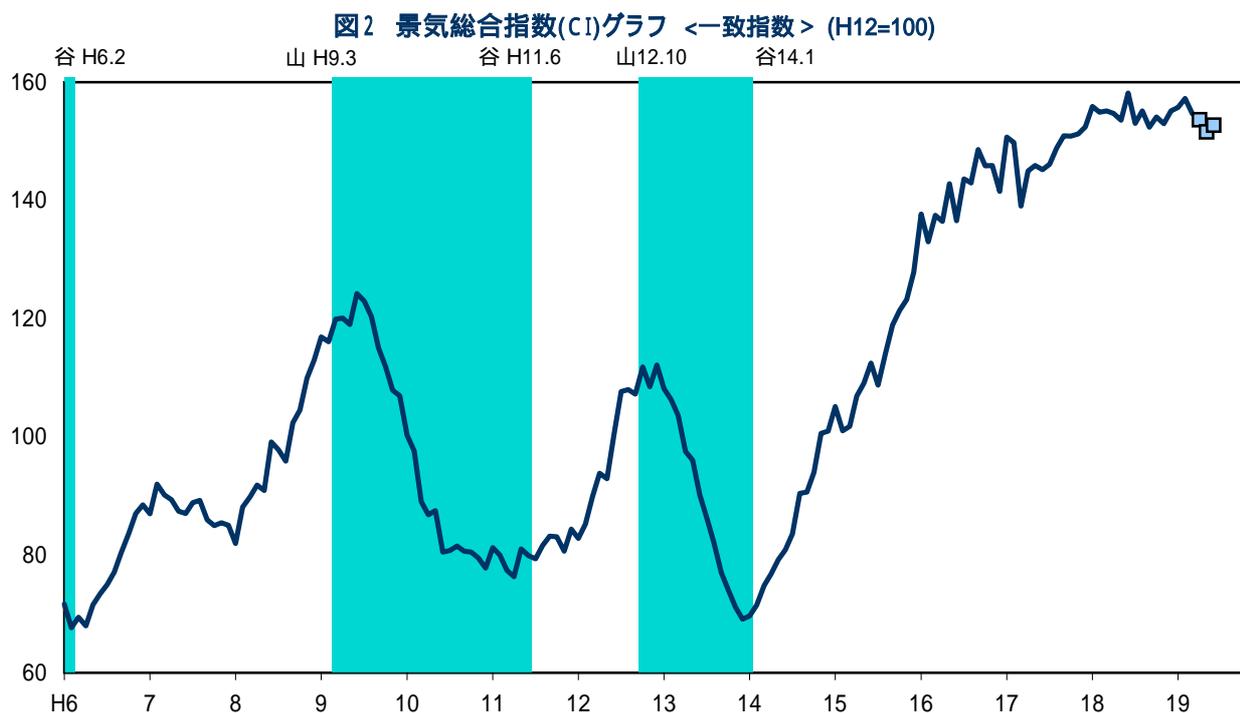


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。  
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

**DI表**

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県(平成19年8月30日公表)			全 国(平成19年9月19日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.19.1	50.0	55.6	35.7	37.5	27.3	75.0
2	25.0	88.9	42.9	25.0	27.3	33.3
3	25.0	88.9	71.4	33.3	9.1	66.7
4	50.0	88.9	57.1	16.7	72.7	50.0
5	37.5	33.3	50.0	45.8	63.6	83.3
6	<b>37.5</b>	<b>66.7</b>	<b>57.1</b>	<b>75.0</b>	<b>81.8</b>	<b>50.0</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
所 国:	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成19年9月4日 日本銀行福島支店

**県内景気は、着実に回復している。**(総合判断 据え置き)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、受注の増加等から引き続き増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の投資計画が着実に実行に移されている。個人消費は、県内主要観光地の入込みが堅調に推移している一方、大型小売店売上高は前年を下回るなど、区々の動きとなっている。この間、県内の各種夏祭りは、関係団体の積極的な広報活動等もあって、総じて盛況となった。なお、雇用は緩やかな改善を続けている。

#### 5 「月例経済報告」

平成19年9月14日 内閣府

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。**(総合判断 据え置き)

- ・企業収益は、改善している、設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。(下方修正)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・個人消費は、持ち直し直している。
- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成20年度予算編成に当たっては、本基本方針を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

#### 6 「最近の県経済動向」総合判断

##### 「最近の県経済動向」の総合判断について

H19.9.25

##### 前月との比較

	8月(8月27日公表)	9月(9月25日公表)
総合判断	県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 (1. 総合判断: 据え置き) →	県内の景気は、個人消費が弱含みとなっているものの、生産活動は好調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 (1. 総合判断: 据え置き) →



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年10月22日(月)です。

#### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2431)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)